

## 回 答 書

「令和8年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」の公募型プロポーザルに係る質問について、下記のとおり回答します。

No	質問内容	回答
1	当社では企業版ふるさと納税に特化した契約書様式を使用しております。契約時は当社の契約書のひな型で契約締結可能、または協議可能でしょうか。 (引用元：要領7. 契約について(2)契約内容)	契約書様式について貴社ひな形をベースにご提示いただくことは可能です。ただし、契約内容については、協議の上決定となります。
2	自治体の事業を紹介するために弊社で作成するパンフレット等の著作権については、弊社に帰属とさせていただくことは可能でしょうか。	本業務委託に付随し作成されたパンフレット等の著作権の取り扱いについては、契約の際の協議事項と考えております。貴社への帰属を前提に協議を行うことは可能ですが、その際、当町が本事業の目的の範囲内で利用するための権利（利用許諾）や、提供素材の権利保護等についても併せて合意できることが前提となります。
3	企業へのプロモーションの際、町より書類や封筒の提供を求める可能性があります。その際の郵送費や配送費はご負担いただけますでしょうか。	郵送費・配送費等の経費は契約金額（委託料）の範囲内で対応をお願いしております。また、書類や封筒の提供につきましては、業務遂行上必要なものに限り、可能な範囲で調整いたします。量や内容について、協議事項といたします。
4	様式3「類似業務請負実績書」の人口規模欄に関連し、評価においては貴町と人口規模が近い自治体での実績を重視されますでしょうか。あるいは、規模に関わらず受注件数や金額等の「実績値」を重視されますでしょうか。 (引用元：類似業務請負実績書（様式3）)	実施要領「5. 提出書類（6）質問及びそれに対する回答の方法等」に記載のとおり、評価及び審査に関する質問についてはお答えできません。ただし、当町と人口規模が近い自治体での実績等で、特にPRすべき実績があれば提案書に記入してください。

※質問内容は、提出された質問書の原文のまま掲載しています。